

平成26年度事業報告書

(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

平成27年4月22日

公益財団法人 旭硝子財団

目次

頁

I. 事業

概況	1
1. 助成事業	
1.1 平成26年度 研究助成金の贈呈	2
1.2 平成27年度採択 研究助成の募集と選考	3
1.3 助成研究発表会	8
2. 顕彰事業	
2.1 平成26年度第23回ブループラネット賞の表彰	9
2.2 平成27年度第24回ブループラネット賞候補者の選考	10
2.3 第23回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査	12
2.4 英文および和文の受賞者共同論文の刊行と関連事業	12
3. 情報・出版関係	
3.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用	13
3.2 刊行物	13
3.3 広報活動の状況	14

II. 庶務・管理

1. 理事に関する事項	15
2. 評議員に関する事項	15
3. 事業報告に関する事項	15
4. 助成委員、顕彰委員および選考委員に関する事項	15
5. 会議に関する事項	16

III. 会計報告

1. 貸借対照表	19
2. 正味財産増減計算書	20
3. 正味財産増減計算書内訳表	21
4. 平成26年度キャッシュ・フロー計算書	22
5. 財務諸表に対する注記	23
6. 附属明細書	26
7. 平成26年度財産目録	27

IV. 監査報告

V. 平成26年度助成研究一覧

33

I. 事業

概況

【全般】

平成26年度は、事業活動収入は減少したが、研究助成、顕彰などの各事業は概ね当初の計画どおりに遂行できた。

平成26年度は、中期的な視点で見た時に、安定してある程度の事業活動収入が得られたこれまでの事業環境から、収入が従来の70~80%に減ってしまう、新しい事業環境に移行していくための、最初の年となった。

【研究助成事業】

平成26年度は、国内外の研究に対して総額2億7500万円を贈呈した。

平成27年度の採択については、例年同様6月から9月にかけて各プログラムの募集を行い、2月に開催された助成委員会で、自然科学系3分野、人文社会分野、環境研究、海外への研究助成について採択候補を選定した。

7月末には、今春に終了した国内の全分野の助成研究を対象にした助成研究発表会を開催した。

海外助成を行っている3大学については、6月にタイで、8月にインドネシアで贈呈式とセミナーを行うとともに、タイのキングモンクット工科大学トンブリ校と、今後3年間の研究助成について覚書を取り交わした。

【顕彰事業】

第23回のブループラネット賞については、4月の理事会で、一つを米国メリーランド大学のハーマン・デイリー教授に、もう一つを米国ペンシルベニア大学のダニエル・ジャンゼン教授とコスタリカ生物多様性研究所(INBio)に共同受賞の形で贈呈することを決定し、11月12日に、秋篠宮同妃両殿下のご臨席を賜り、表彰式典を開催した。例年同様、式典の翌日には記念講演会を開催した。第24回のブループラネット賞については、選考委員会での審査、顕彰委員会での審議を経て、候補者が選定された。

第23回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の調査結果を9月に記者発表した。

歴代受賞者による地球環境の改善に向けた提言論文「環境と開発への提言」を3月に発行した。

【財団収支】

利金収入、配当収入ともに対前年比で減少となり、事業活動収入の合計は約5億9千万円、対前年度比では約3億1千万円のマイナスになった。

一方、顕彰事業で受賞者が3名になったことや歴代受賞者論文の出版による活動費の増加により、事業活動支出の合計は約7億5千万円、対前年度比で2千9百万円の減少にとどまった。これに投資活動の収支を加えた事業活動によるキャッシュフローは約1億6千万円の赤字、対前年比で約2億9千万円のマイナスになった。

1. 助成事業

1.1 平成26年度 研究助成金の贈呈

平成26年度の研究助成の新規採択案は、平成26年4月10日に開かれた理事会で承認された。継続分と併せた件数と金額の内訳を表1に示す。

表1. 平成26年度研究助成(新規および継続)一覧

プログラム/分野	応募 件数	助成件数(件)			助成金額(百万円)		
		新規 採択	継続	合計	新規 採択	継続	合計
国内研究助成(A)	582	83	24	107	203.7	52.3	256.0
研究奨励 計	462	65	0	65	121.2	0.0	121.2
第1分野	338	45	0	45	89.5	0.0	89.5
第2分野	67	9	0	9	17.9	0.0	17.9
第3分野	21	5	0	5	7.8	0.0	7.8
人文社会	36	6	0	6	6.0	0.0	6.0
若手継続 計	39	9	12	21	20.5	22.8	43.3
第1分野	28	5	7	12	12.5	14.0	26.5
第2分野	5	2	4	6	4.5	7.8	12.3
第3分野	3	1	0	1	2.5	0.0	2.5
人文社会	3	1	1	2	1.0	1.0	2.0
ステップアップ 計	38	4	12	16	36.0	29.5	65.5
第1分野	30	3	7	10	28.0	18.0	46.0
第2分野	6	1	1	2	8.0	5.0	13.0
第3分野	0	0	2	2	0.0	4.5	4.5
人文社会	2	0	2	2	0.0	2.0	2.0
環境研究	43	5	0	5	26.0	0.0	26.0
海外研究助成(B)	98	31	0	31	19.0	0.0	19.0
チュラロンコン大学	14	10	0	10	8.0	0.0	8.0
キングモンクット工科大学	18	5	0	5	3.0	0.0	3.0
バンドン工科大学	66	16	0	16	8.0	0.0	8.0
総計(A+B)	680	114	24	138	222.7	52.3	275.0

1.1.1 研究助成金贈呈式

国内の助成に対する研究助成金贈呈式は6月2日(月)、経団連会館に於いて開催された。式には国内の(新規)助成金受領者83名をはじめ、文部科学省ならびに諸団体からのご来賓、当財団の理事、監事、評議員、選考委員、旭硝子(株)関係者等、総計184名の方々が出席した。

海外の助成金贈呈式は、6月24日(火)にタイ・チュラロンコン大学(CU)、25日(水)にタイ・キングモンクット工科大学トンプリ校(KMUTT)、8月20日(水)にインドネシア・バンドン工科大学(ITB)においてそれぞれ執り行われた。KMUTTでは、2015年からの3年間の助成プロジェクトについての覚書を取り交わした。

1.1.2 研究助成金の送金

助成金の送金は7月11日までに5回に分けて全138件について完了した。内訳は下記の通りである。

国内送金

4月25日	28件	60,600,000円
5月23日	54件	140,900,000円
6月25日	23件	50,500,000円
7月11日	2件	4,000,000円
国内合計	107件	256,000,000円

海外送金(チュラロンコン大学、キングモンクット工科大学トンブリ校、バンドン工科大学)

6月10日	31件	19,000,000円
国内・海外合計	138件	275,000,000円

1.2 平成27年度採択 研究助成の募集と選考

1.2.1 募集の枠組みと日程

平成27年度採択の研究助成は、下記の5つのプログラムのもとで募集を行った。また、長期的に「研究奨励」受領者が「若手継続グラント」の獲得に進む流れを太くするため、応募対象年齢をゆるやかに変更している。

表2. 平成27年度採択 助成プログラム

①研究奨励	46歳以下、自然科学系の実験研究は200万円、調査研究は150万円、人文社会学系100万円。
②若手継続グラント	過去3年間に当財団の助成を終了した43歳以下の若手研究者(昨年より1歳上げた)、実験研究では600万円以内、調査研究では300万円以内、助成期間は3年間(申請課題は限定しない)。
③ステップアップ助成	過去3年間に当財団の助成を終了した研究者、1件あたり助成額は実験研究では1600万円以内、調査研究では500万円以内、助成期間は3-4年間(申請課題は当財団が支援した研究テーマの発展的内容であること)。
④環境研究近藤次郎グラント	助成額は実験研究では700万円以内、調査研究では400万円以内、応募対象年齢は60歳以下。生態系・生物多様性の保全・回復、環境リスクの定量的表示法、資源循環を支えるプロセス等の課題について募集した。
⑤海外研究助成	タイ・チュラロンコン大学、タイ・キングモンクット工科大学トンブリ校、インドネシア・バンドン工科大学各校における学内選考により推薦された申請に対し助成を行う(総額1900万円)。

4月15日から5月26日にかけて行われた各分野の第1回の選考委員会では、上記①～④の研究助成プログラムにかかわる応募要項の案文を検討し、確定した。

公募型グラントである「研究奨励」、「環境研究 近藤次郎グラント」の周知依頼を全国の大学の学長、学部長または研究所の所長等宛に発送し、各学会へも周知を依頼した。

それに続く募集日程は表3の通りである。

表3. 平成27年度採択 国内研究助成の募集日程

		募集開始	募集締切	備考
①研究奨励	自然科学系	6月23日	8月8日	
	人文・社会科学系		8月29日	
継続型 グラント	②若手継続	6月16日	8月1日	有資格者189名の内、応募希望者144名にメールで応募要項を送信
	③ステップアップ	6月16日	8月1日	
④環境研究近藤次郎グラント		6月23日	8月8日	

以上①～④のプログラムへの国内の応募総数は636件、その内訳は表4の通りである。

表4. 平成27年度採択 国内研究助成の応募数

		自然科学系			人文・ 社会科学系	合計	総計
		第1分野	第2分野	第3分野			
①研究奨励		357	82	36	32	507	636
継続型 グラント	②若手継続	28	5	4	1	38	
	③ステップアップ	27	8	2	2	39	
④環境研究近藤次郎グラント		52					

また、⑤海外研究助成については応募要項の骨子を6-7月に各大学に提示し、学内応募が10月31日に締め切られた。

1.2.2 募集対象研究領域

1) 自然科学系 (研究奨励プログラム)

応募要項に明示した研究領域は表5の通りである。

表5. 平成27年度採択 自然科学系 (研究奨励) 研究領域

分野	研究領域
第1分野 (化学・生命科学)	a 機能物質や材料の設計・合成・評価
	b 未来を志向する精密合成手法の開拓
	c ナノレベルでの薄膜・表面・界面の構造とその機能発現
	d 環境・エネルギー関連材料・プロセスの開発 (例えば、エネルギー変換・貯蔵・輸送材料、環境調和型材料・化学プロセス、エネルギーデバイスなど)
	e バイオメディカル材料・デバイス・システム
	f 生物機能を活用した物質生産とエネルギー生産
	g 構造生物学を基盤とした生体分子間相互作用の解明
	h 生物間相互作用に基づく生命現象の分子レベルでの解明
	i 異分野融合型の生命科学研究 (例えば、理工学と生命科学・医学の融合、生体計測・新技術の開発、人文社会科学系との融合型研究など)
	j 物質・材料系の領域で、申請者が提案するテーマ
第2分野 (物理・情報)	k エネルギー新技術・新デバイス
	l 半導体、スピントロニクス、フォトニクス
	m ナノスケールの量子エレクトロニクス
	n 新機能材料・デバイスをめぐる新現象

	o マイクロ・ナノ化による新機能・新システム、MEMS/NEMS p センシング技術とその応用・ビッグデータ q 現象の数理モデリング/新情報処理方式 r 集積回路の設計・製造基礎・実装技術 s 物理・情報系の領域で、申請者が提案するテーマ
第3分野 (建築・都市工学)	t 地域社会の再生を担う都市・建築 u 都市・建築のストックを良質なものにするための計画・技術 v サステイナブルな社会を構築するための都市・建築の計画・技術 w 安全・安心を支える都市・建築

2) 人文・社会科学系 (研究奨励プログラム)

人文・社会科学系研究助成では、「持続可能な社会の実現に向けた人文・社会科学的な研究」を助成対象分野とした。応募要項に記載した例示は表6の通りである。

表6. 平成27年度採択 人文・社会科学系 (研究奨励) 助成対象とテーマの例示

a. 環境と経済を両立する社会の形成に関する研究 b. 環境汚染・自然破壊・自然災害などが人間社会にもたらす諸問題を解決するための政策的諸方策の研究 c. 持続可能なコミュニティ形成の支援に関する研究 d. 人口減少社会のビジョン構築に関する研究 e. 自治体と市民・NPO-NGO などとのパートナーシップに関する研究 f. 社会的平等を実現するシステム・政策や国際協力に関する研究 g. その他、持続可能な社会の実現に向けて、申請者が上記の諸テーマにとらわれずに提案する研究

3) 環境研究 近藤次郎 Grant

環境研究 近藤次郎 Grantでは、地球環境問題の解決や持続可能な社会の構築に資する研究を助成対象とした。応募要項に記載した例示は表7の通りである。

表7. 平成27年度採択 環境研究 近藤次郎 Grant 助成対象課題

1. 生態系・生物多様性の保全・回復のための手法 2. 環境の持続可能性 3. 資源循環を支えるプロセス・システムの開発
--

1.2.3 審査

表4に示した636件の応募に対し、各分野・プログラムごとに審査を行った。昨年と同じく、若手継続グラント、ステップアップ助成、環境研究については書面審査に加えヒアリング審査も実施した。

1) 第1分野

研究奨励: 昨年までと同様、申請1件あたり2名の選考委員が担当した。スクリーニング(9-10月)で357件から87件まで絞り込んだのちに旭硝子の研究員による調査(10-11月)を実施。書面審査(12月)を経て1月26日の第2回選考委員会で43件を採択候補、2件を次点候補とした。

若手継続: 申請1件あたり3名の選考委員が担当した。スクリーニング(8-9月)で28件から12件まで絞り込んだのちに旭硝子の研究員による調査(10月)を実施。書面審査(11月)とヒアリング準備委員会(12月10日)を経て1月27日の第2回選考委員会で7件をヒアリング審査し、5件を採択候補とした。

ステップアップ: 申請1件あたり3名の選考委員が担当した。スクリーニング(8-9月)で27件から12件まで絞り込んだのちに旭硝子の研究員による調査(10月)を実施。書面審査(11月)とヒアリング準備委員会(12月10日)を経て1月27日の第2回選考委員会で5件をヒアリング審査し、3件を採択候補とした。

2) 第2分野

研究奨励: 総数82件につき申請1件あたり2名の選考委員による書面審査(9-10月)を実施。1月22日の第2回選考委員会で10件を採択候補、1件を次点候補とした。

若手継続: 5件を全選考委員で書面審査し(8-9月)、その後メール連絡による選択を経て、3件をヒアリング候補とした。1月22日の第2回選考委員会でのヒアリング審査の結果、1件を採択候補とした。

ステップアップ: 8件を全選考委員で書面審査し(8-9月)、その後メール連絡による選択を経て、3件をヒアリング候補とした。1月22日の第2回選考委員会でのヒアリング審査の結果、1件を採択候補とした。

3) 第3分野

研究奨励: 総数36件につき全選考委員による書面審査(9-10月)を実施。12月11日の第2回選考委員会で5件を採択候補、2件を次点候補とした。

若手継続・ステップアップ: 前者4件、後者2件すべてを全選考委員で書面審査し(8-9月)、その後メール連絡による選択を経て前者2件、後者1件をヒアリング候補とした。12月11日の第2回選考委員会でのヒアリング審査の結果、若手継続1件を採択候補とした。

4) 人文・社会科学系

研究奨励: 総数32件につき全選考委員による書面審査(9-10月)を実施。12月12日の第2回選考委員会で5件を採択候補、1件を次点候補とした。

若手継続・ステップアップ: 前者1件、後者2件すべてを全選考委員で書面審査し(8-9月)、その後メール連絡による選択を経て前者1件、後者1件をヒアリング候補とした。12月12日の第2回選考委員会でのヒアリング審査の結果、若手継続1件を採択候補とした。

5) 環境研究 近藤次郎グラント

52件すべてを全選考委員で書面審査し(9-10月)、その後メール連絡による選択を経て9件をヒアリング候補とした。12月5日の第2回選考委員会でのヒアリング審査の結果、5件を採択候補とした。

6) 海外研究助成

CUでは25件、KMUTTでは23件、ITBでは47件の学内応募があり、学内選考の進め方と結果について12月に当財団が通知を受けた。各々10件、7件、16件の学内推薦である。

なお、本年度ITBについては、財団から学内最終選考委員会(12/15)にオブザーバーとして出席した。

7) 助成委員会(2月6日)

助成委員会の役割は以下の通りである。

①各分野の選考委員会から提出された採択候補について、調整金を考慮しつつ件数と金額を最終調整し採否を内定する。②海外研究助成について、学内選考結果を尊重しつつ、採択候補としてふさわしいか判断し、採否を内定する。まず、①については各委員会からの採択申請案通りとし、1件の次点繰上げを行った(第3分野研究奨励1件)。②については、3つの大学の学内選考結果が妥当であると結論された。

8) その他

本年もヒアリング審査の席上では、不採択になった案件に対して、次回の応募の参考になるような意見があった。これらは正式な採否通知後に、申請者本人に直接伝える予定である。

1.2.4 採択候補

平成27年度の研究助成に対して、以上の審査の結果、新規採択候補として国内外合わせて114件が推挙された。これに前年度からの研究継続分23件を加えた総件数は137件となり、平成27年度に支払う助成金の総額は265.0百万円(前年度比96%)を実施案とする。その内訳を表8に示す。

国内の平均採択倍率は636件/81件=7.9倍、競争率が高かったのは、第1分野の研究奨励8.3倍、第1分野のステップアップ助成9.0倍、環境研究の10.4倍であった。

表8. 平成27年度 研究助成案(新規および継続)

プログラム/分野	応募 件数	助成件数(件)			助成金額(百万円)		
		新規 採択	継続	合計	新規 採択	継続	合計
国内研究助成(A)	636	81	23	104	197.0	49.0	246.0
研究奨励 計	507	64	0	64	119.3	0.0	119.3
第1分野	357	43	0	43	86.0	0.0	86.0
第2分野	82	10	0	10	18.8	0.0	18.8
第3分野	36	6	0	6	9.5	0.0	9.5
人文社会	32	5	0	5	5.0	0.0	5.0
若手継続 計	38	8	15	23	18.7	26.0	44.7
第1分野	28	5	9	14	12.5	18.0	30.5
第2分野	5	1	4	5	2.5	6.0	8.5
第3分野	4	1	1	2	2.5	2.0	4.5
人文社会	1	1	1	2	1.2	0.0	1.2
ステップアップ 計	39	4	8	12	35.5	23.0	58.5
第1分野	27	3	5	8	27.0	15.0	42.0
第2分野	8	1	2	3	8.5	7.0	15.5
第3分野	2	0	1	1	0.0	1.0	1.0
人文社会	2	0	0	0	0.0	0.0	0.0
環境研究	52	5	0	5	23.5	0.0	23.5
海外研究助成(B)	95	33	0	33	19.0	0.0	19.0
チュラロンコン大学	25	10	0	10	8.0	0.0	8.0
キングモンクット工科大学	23	7	0	7	3.0	0.0	3.0
バンドン工科大学	47	16	0	16	8.0	0.0	8.0
総計(A+B)	731	114	23	137	216.0	49.0	265.0

*) 国内外の新規採択114件に対し、平成27年度から同29年度までに支払う総額は265.0百万円である。

1. 3 助成研究発表会

当財団の助成による研究の成果を広く関係者に知っていただくだけでなく、さまざまな分野の研究者の交流を通じた今後の研究の発展を期待して、例年と同様のプログラム編成のもとで成果発表会が開かれた。

1. 3. 1 国内助成研究発表会

7月30日(水)に、ホテルグランドヒル市ヶ谷(市ヶ谷駅前)にて、助成研究発表会を開催した。平成26年3月に終了した全分野の助成研究(72件)と中間発表(14件)を発表の対象とした。継続型研究助成の対象となる発表者のプレゼンテーションに対して、選考委員の先生方に簡単な評価をして頂いた。

また9月18日(木)には、昨年に引き続き環境科学会2014年会(於 つくば国際会議場)で環境研究 近藤次郎グラント対象研究の内、研究の終了した研究5件と継続中の研究1件の研究発表(シンポジウム)を行った。

1. 3. 2 海外助成研究発表会

研究助成金贈呈式と同日に研究成果発表会を以下の通り贈呈先の大学で開催した。

1) タイ・チュラロンコン大学 (CU)

6月24日、チュラロンコン大学にて、研究助成金贈呈式と成果発表会(第22回セミナー)が開催された。田中理事長と Mongkol 副学長からの挨拶に続いて、今年度の助成対象者10名に理事長より贈呈状の授与が行われた。Tharapong Vitidsant 教授による記念講演(タイにおけるバイオディーゼルの開発)に引き続き、3つのセッションに分かれて、合計14件の研究成果が発表された。

2) キング・モンクット工科大学トンブリ校 (KMUTT)

6月25日、キング・モンクット工科大学トンブリ校にて、研究助成金贈呈式と成果発表会が開催された。Bundit Thipakom 副学長による選考経過の説明と挨拶、田中理事長からの挨拶があった後、2015年から3年間の助成プロジェクトの覚書が取り交わされた。新規助成対象者5名の研究予定内容の紹介や理事長より贈呈状の授与が行われ、その後、過年度の助成対象者7名の研究成果が発表された。

3) インドネシア・バンドン工科大学 (ITB)

8月20日、バンドン工科大学(ITB)の講堂において、研究助成金贈呈式と成果発表会が開催された。ITB 学長の Akhmaloka 教授、安達専務理事の挨拶に続いて、助成対象者16名に贈呈状が授与された。研究成果発表は、17件について行われた。

2. 顕彰事業

2.1 平成26年度第23回ブループラネット賞の表彰

2.1.1 選考の経過

平成26年度ブループラネット賞については、平成25年の夏から秋にかけて国内および海外のミネーターから119件の受賞候補が推薦された。平成26年2月の選考委員会で受賞候補者が選定され、4月3日に開かれた顕彰委員会での審議を経て、4月10日の第1回通常理事会、定時評議員会で第一部会からはハーマン・デイリー教授(米国)の受賞が、第二部会からは、ダニエル・H・ジャンゼン教授(米国)とコスタリカ生物多様性研究所(コスタリカ)の共同受賞が決定された。

ハーマン・デイリー教授(米国)

“定常状態の経済学”をサステイナビリティの理念をもとに再定義し、エコロジー経済学の礎を築いた。経済成長は人類の幸せに繋がっているかを問い、経済成長に偏重しがちな世界に警鐘を鳴らし大きな影響を与えてきた。

ダニエル・H・ジャンゼン教授(米国)

コスタリカ生物多様性研究所(コスタリカ)

ジャンゼン教授とコスタリカ生物多様性研究所は、地域社会とその周辺に広がる自然環境の保全を調和させ、持続可能な開発に関する諸政策を提言し、生物多様性の保全と環境教育を推進してきた。これらの活動は、先進国、途上国を問わず世界の国々にとって貴重で学ぶ価値のある模範例になっている。

2.1.2 メディアへの発表

6月18日に国内外のメディアに向けて、両受賞者に関する資料を配布する形で記者発表を行った。10月末までに下記の新聞、雑誌、インターネット等46メディア媒体・3通信社に受賞に関する記事が掲載された。

読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、毎日小学生新聞、日本経済新聞、日経産業新聞、SankeiBiz、MSN産経ニュース、共同通信、日刊建設工業新聞、日刊産業新聞、日刊建設産業新聞、CHEMNET TOKYO、化学工業日報、科学新聞、電気新聞、Yahoo News、Biglobe ニュース、bioimpact、47 ニュース、goo ニュース、usfl.com、haloo news、北国新聞、富山新聞、千葉日報、山口新聞、四国新聞、徳島新聞、日経サイエンス、State News Service、Targeted News Service、CASSE (Center for the Advancement of the Steady State Economy)、University of Pennsylvania、University of Maryland、INBio、+Noticias Channel-7、Inform11 Channel-11、TeleNoticias Channel-7、Noticias Repretel Channel-6、La Teja、ALDEA GLOBE、El Financiero、La Nacion、Teletica.com、Fundacion Neotropica、Forest Conservation Fund、Quiengano.com、Biodiversity Foundation

2.1.3 表彰式典関連行事

表彰式典ならびに関連行事は下記日程で進められた。

- (イ) 受賞者歓迎レセプション： 平成26年11月11日(火) 18時00分～20時00分
於 開東閣
- (ロ) 表彰式典・祝賀パーティー： 11月12日(水) 15時～16時10分
16時30分～17時30分
於 パレスホテル東京
- (ハ) 受賞者記念講演会： 11月13日(木) 13時20分～17時30分
於 国際連合大学

表彰式典および祝賀パーティーは、11月12日にパレスホテルにおいて、秋篠宮同妃両殿下のご臨席のもとに、ハーマン・デイリー教授、ダニエル・H・ジャンゼン教授とコスタリカ生物多様性研究所（INBio）を迎えて挙行された。

ジェイソン・P・ハイランド在日米国大使館首席公使ならびにリリアン・ロドリゲス・ヒメネス在日コスタリカ大使館臨時代理大使をはじめ、各界を代表する出席者約320名が受賞者の栄誉を称えた。なお11月11日には、財団関係者が参加して受賞者を歓迎するレセプションが開東閣で開催された。

記念講演会は、11月12日に国連大学において開催され、230名を越える聴衆を前に、まずハーマン・デイリー教授が講演し、引き続き幸せ経済社会研究所の枝廣淳子氏のコーディネートにより質疑応答が行われ、次いでコスタリカ生物多様性研究所代表のロドリゴ・ガメス・ロボ博士、ダニエル・H・ジャンゼン教授が講演した後、九州大学大学院の矢原徹一教授のコーディネートにより熱心な質疑応答が行われた。それぞれの活発な質疑応答により、受賞の意義及び受賞者の業績への理解が深まった。

2. 2 平成27年度第24回ブループラネット賞候補者の選考

平成27年度第24回ブループラネット賞候補者の募集経過を表9に示す。平成26年6月5日の第1回選考委員会で決まった募集要項に基づきノミネーターに推薦を依頼、10月に応募を締め切った。その後の候補者選考は、平成26年12月から平成27年2月にかけての選考委員による書面審査、選考委員会での討議、4月3日の顕彰委員会での審議を経て、4月7日の理事会に上程され、受賞者が決定される予定である。

表9. 平成27年度第24回ブループラネット賞候補者の募集経過

経 過	内 容																								
1.募集要項の討議	第1回選考委員会：平成26年6月5日																								
2.推薦依頼状をノミネーターへ送付	<p>7月下旬にノミネーター宛募集要項ならびに推薦依頼状を送付 送付数：国内 554名、海外 694名 ノミネーターの内訳は図に示す通り、国内は研究者が大半を占めるのに対し、海外は研究者が約半数で、NGO、ジャーナリスト・企業および行政関係の比率が高くなっている。</p> <div style="text-align: center;"> <p>図9-1. ノミネーター内訳</p> <table border="1"> <caption>国内 554名の内訳</caption> <tr><th>関係</th><th>割合</th></tr> <tr><td>研究者</td><td>73%</td></tr> <tr><td>ジャーナリスト・企業関係</td><td>18%</td></tr> <tr><td>行政関係</td><td>5%</td></tr> <tr><td>環境NGO</td><td>2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2%</td></tr> </table> <table border="1"> <caption>海外 694名の内訳</caption> <tr><th>関係</th><th>割合</th></tr> <tr><td>研究者</td><td>57%</td></tr> <tr><td>環境NGO</td><td>16%</td></tr> <tr><td>ジャーナリスト・企業関係</td><td>14%</td></tr> <tr><td>行政関係</td><td>10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4%</td></tr> </table> </div> <p>優れた受賞候補者を数多く推薦して頂くために、引き続き海外ノミネーターについて積極的に協力頂ける方々の増加に努めている。本年度も推薦依頼資料と共に、今後引き続き協力頂けるかどうかについて問合わせた。</p>	関係	割合	研究者	73%	ジャーナリスト・企業関係	18%	行政関係	5%	環境NGO	2%	その他	2%	関係	割合	研究者	57%	環境NGO	16%	ジャーナリスト・企業関係	14%	行政関係	10%	その他	4%
関係	割合																								
研究者	73%																								
ジャーナリスト・企業関係	18%																								
行政関係	5%																								
環境NGO	2%																								
その他	2%																								
関係	割合																								
研究者	57%																								
環境NGO	16%																								
ジャーナリスト・企業関係	14%																								
行政関係	10%																								
その他	4%																								

3. 募集・推薦

募集期間：平成26年8月1日～10月15日

受付推薦数：129件

「生態系」「複合領域」「環境経済・政策」「気候、地球科学」で全体の7割を占めた。

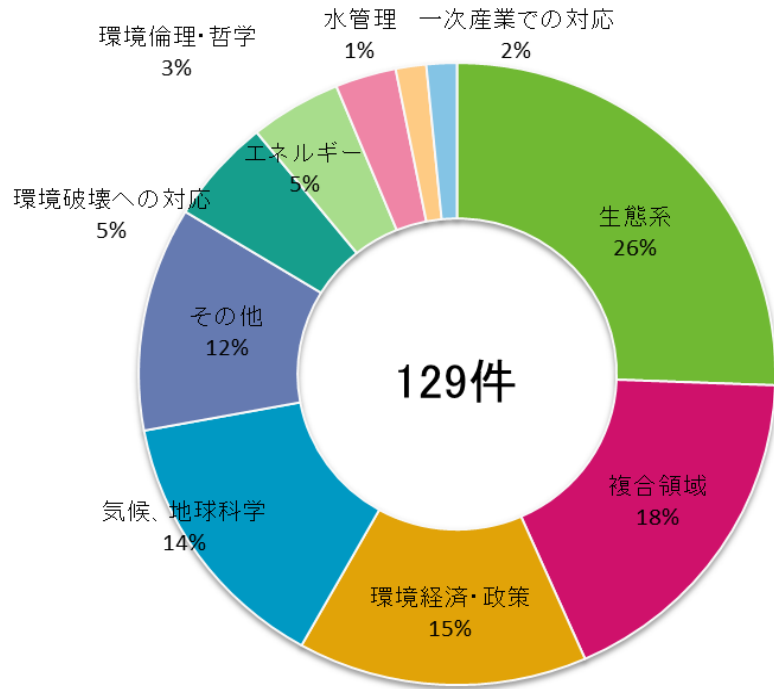


図9-2. 分野別推薦数

受付推薦候補者数の国別内訳を下表に示す。米国が最も多く、次いで日本、以下インド、英国、カナダの順。

表9-1. 受付推薦候補者数の国別内訳（/は多重国籍者）

国名	件数	国名	件数	1件の国名	
米国	31	中国	2	アルゼンチン	ロシア
日本	17	フランス	2	デンマーク	ルワンダ
インド	12	イタリア	2	エジプト	南アフリカ
英国	11	韓国	2	インドネシア	オランダ
カナダ	7	マレーシア	2	アイルランド	トルコ
ドイツ	4	スウェーデン	2	ケニア	インド、米国
ベルギー	3	スイス	2	メキシコ	スイス/フランス
ブラジル	3	米国、米国	2	ネパール	英国/カナダ
インターナショナル	3			ノルウェー	タンザニア、スイス
オーストラリア	2			パキスタン	米国、日本、米国、米国

4. 選考委員による書面審査

審査期間：平成26年12月15日～平成27年1月15日

5. 受賞候補者の選定

第2回選考委員会：平成27年1月27日（第1部会）
平成27年2月5日（第2部会）

6. 受賞候補者の審議

顕彰委員会：平成27年4月3日

7. 受賞者の決定（予定）

第1回通常理事会：平成27年4月7日

2.3 第23回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査

地球環境問題に対する認識を高め、問題解決に向けて有識者がどのように考えているかについての情報を提供するこの調査は、本年 23 回目を迎えた。環境問題に携わる各国の政府および民間の有識者から寄せられたアンケートの回答数は、6月の締切りまでに、国内460件、海外1,883件、過去最高の合計2,343件に達した。

2.3.1 調査結果の概要

- ◆ 全回答者の平均危機時刻は9時23分で昨年の9時19分から4分進んだ。
- ◆ 危機時刻を決める上で念頭に置いた項目を世界全体で見ると、「気候変動」が最も多く、次いで「環境汚染」と「生物多様性」となっている。
- ◆ 「気候変動」が最多数を占めた理由として、「観察されるケースの増加が最も多い」が一位を占める。
- ◆ 危機時刻を決める上で念頭に置いた項目を危機時刻で見ると、「人口」が9時42分で最も高い。

2.3.2 記述による回答の分析

- ◆ 何も対策をとらなかった場合の10年後の見通し
何も対策を取らなかった場合、回答者の住む国または地域の環境、あるいは地球環境が今から10年後に想定される状況として、全体としては延べ件数として「深刻な社会問題の発生」が最多数の1,304件で、続いて「温暖化ガスの増加、異常気象の増大」1,208件となっている。
- ◆ 想定される状況回避の対策
想定される状況を回避する為の対策としては、「政府、世界的機関、政策決定者、世界的行動」が最多数の940件、2番目に569件の「環境問題の認識、理解の向上、教育」が続いている。

2.3.3 メディアへの発表

9月11日に国内外のメディアに向けて、書面によりアンケート結果の発表と説明を行った。
10月末までに下記の35媒体、1通信社に記事が掲載された。

- ◆ 朝日新聞、毎日新聞、共同通信、北海道新聞、西日本新聞、日経産業新聞、日刊産業新聞、電気新聞、化学工業日報、科学新聞、ケムネット、山形新聞、岩手日報、新潟日報、北国新聞、福井新聞、富山新聞、北日本新聞、信濃毎日新聞、山梨日日新聞、静岡新聞、神戸新聞、山口新聞、四国新聞、徳島新聞、愛媛新聞、佐賀新聞、長崎新聞、宮崎日日新聞、沖縄タイムズ、琉球新聞、農業協同組合新聞、Daily Sports、Inforseek、トレンド速報、47ニュース

2.4 英文および和文の受賞者共同論文 (Environment and Development Challenges: The Imperative to Act) の刊行と関連事業

ブループラネット賞20周年を記念して、歴代受賞者による共同論文の出版(英文ならびに和文)を東大出版会より『Environment and Development Challenge; The Imperative to Act』として、また日本語訳も松下和男京都大学名誉教授の監修にて『環境と開発への提言 知と活動の連携にむけて』のタイトルで3月に出版した。

3. 情報・出版関係

3. 1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用

定期的なホームページの内容更新は下記の通りである。

表 10. ホームページ更新とネットワーク活用の状況

月度	掲載・送信内容
4月	・地球環境アンケート回答者宛電子メールにて Web 回答のご案内を送信 ・平成 26 年度研究助成金受領者名・研究題目リストを掲載
6月	・平成 26 年度事業報告書等公開資料を掲載 ・第 23 回ブループラネット賞受賞者を発表
9月	・平成 27 年度研究助成の応募要項と申請書フォームを掲載 ・第 23 回地球環境アンケート結果報告の内容を掲載 ・助成研究成果報告 2014 の内容をホームページに掲載
11月	・第 23 回ブループラネット賞受賞者記念講演会の動画と講演録を掲載
3月	・ブループラネット賞広報番組「OUR BLUE PLANET」(英語音声)を掲載

本年度も申請書類の提出、選考委員による審査、アンケート回答などについて、ホームページとは別に、サーバを利用した情報のアップロードならびにダウンロード環境を順調に運用している。

3. 2 刊行物

当財団の事業活動の実情を内外の諸機関や多くの人々に知っていただくために、各刊行物とも、より一層その内容充実を図っている。

表 11. 刊行物の発行時期と部数

刊行物	発行月	部数
年次報告書	平成 26 年 5 月	和英 1,000 部
財団パンフレット	平成 26 年 6 月	和文 500 部、英文 500 部
afニュース第 47 号	平成 26 年 9 月	和文 3,000 部、英文 1,600 部
afニュース第 48 号	平成 27 年 1 月	和文 3,000 部、英文 1,600 部
助成研究発表会 要旨集	平成 26 年 7 月	和文 200 部
助成研究成果報告 2014	平成 26 年 9 月	冊子(含 CD) 760 部
ブループラネット賞パンフレット	平成 26 年 6 月	和英 1,000 部
第 23 回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査結果報告書	平成 26 年 10 月	和文 600 部、英文 1,500 部
第 23 回ブループラネット賞受賞者インタビュー抄録	平成 26 年 11 月	和文 320 部
環境危機時計® ちらし オリジナルキャラクターコミック	平成 26 年	和文 4,6,8,10,12,2 月 各 1,000 部 英文 4,6,8,10,12,2 月 各 1,000 部

3.3 広報活動の状況

平成26年度の報道の結果は表12の通りである。

表12. 広報活動の状況

	記事掲載数	その他
平成26年度研究助成金贈呈式	国内：3回	
ブループラネット賞受賞者記者発表	国内：30回 海外：19回	
地球環境アンケート結果記者発表	国内：40回	
ブループラネット賞表彰式典 受賞者記念講演会関係	国内：2回	

II. 庶務・管理

1. 理事に関する事項

(1) 平成26年4月10日開催の定時評議員会において、新任の理事2名と任期満了に伴う重任の9名について理事選任の決議が行われ、5月30日付けで東京法務局に理事変更登記の手続きを完了し、6月6日付で内閣府に変更届出書を提出した。(敬称略)

退任	鮫島 俊一	高橋 滋			
新任	安達 邦彦	白波瀬 佐和子			
重任	大村 謙二郎	北城 恪太郎	児玉 幸治	田中 健蔵	中西 八郎
	野依 良治	宮崎 照宣	森脇 昭夫	吉川 弘之	

(2) 平成26年4月10日開催の臨時理事会において、代表理事の選定が行われ、5月30日付けで東京法務局に代表理事変更登記の手続きを完了し、6月6日付で内閣府へ代表理事変更届を提出した。(敬称略)

退任	鮫島 俊一
新任	安達 邦彦

(3) 平成26年11月28日開催の臨時理事会において、理事の選定が行われ、1月26日付けで東京法務局に理事変更登記の手続きを完了し、2月24日付けで内閣府へ理事変更届を提出した。(敬称略)

退任	田中 健蔵
新任	梶山 千里

2. 評議員に関する事項

平成26年4月10日開催の定時評議員会において、田村良明評議員の退任に伴い、評議員1名の選任の決議が行われ、6月6日付けで東京法務局に評議員変更登記の手続きを完了し、5月30日付で内閣府へ評議員変更届を提出した。(敬称略)

退任	田村 良明
新任	平井 良典 (補欠として新任)

3. 事業報告に関する事項

5月19日付で内閣府に対し、平成25年度の計算書類及び事業報告並びにこれらの付属明細書を提出した。

4. 助成委員、顕彰委員および選考委員に関する事項

平成26年4月10日開催の第1回通常理事会において、助成委員、顕彰委員の選任(新任および重任)および任期満了に伴う選考委員の選任(新任および重任)が次の通り行なわれた。(敬称略)

退任					
(助成委員)		高橋 滋			
(助成選考委員)		石原 直	川合 眞紀	杉原 厚吉	高橋 滋
		長谷見 雄二	檜山 爲次郎	深尾 精一	宮野 健次郎
(顕彰選考委員:非公開)					

新任

(助成委員) 白波瀬 佐和子
(助成選考委員) 今井 浩 大塚 直 佐土原 聡 樽茶 清悟
西川 恵子 前田 龍太郎 南 一誠 吉田 潤一

(顕彰選考委員:非公開)

重任

(助成委員) 大村 謙二郎 中西 八郎 宮崎 照宣
(顕彰委員:非公開)
(助成選考委員) 浅野 泰久 石原 宏 大沼 あゆみ 大村 謙二郎
白波瀬 佐和子 中西 八郎 馬場 嘉信 平尾 一之
宮崎 照宣

(顕彰選考委員:非公開)

5. 会議に関する事項

1) 理事会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
第1回通常理事会		
H26.4.10 東京會館	1.平成25年度事業報告書案および決算書案承認の件 2.平成26年度研究助成金贈呈先案承認の件 3.平成26年度ブループラネット賞贈呈先案承認の件 4. 助成委員、顕彰委員および選考委員選任の件 5.理事候補者選任の件 6.第1回定時評議員会開催の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第1回臨時理事会		
H26.4.10 東京會館	1.代表理事選定の件 2.定例報酬の額の決定の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第2回臨時理事会		
H26.11.28 東京會館	1.理事候補者選任の件 2.第1回臨時評議員会開催の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第2回通常理事会		
H26.11.28 東京會館	1.平成26年度事業中間報告書案承認の件 2.平成27年度事業計画書案承認の件 3.第2回臨時評議員会開催の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

2) 評議員会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
第1回定時評議員会		
H26.4.10 東京會館	1.評議員会議長選任の件 2.評議員会議事録署名人選任の件 3.平成25年度事業報告書案および決算書案承認の件 4.理事選任の件 5.評議員選任の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第1回臨時評議員会		
H26.11.28 東京會館	1.第1回臨時評議員会 議長選任の件 2.第1回臨時評議員会 議事録署名人選任の件 3.理事選任の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第2回臨時評議員会		

H26.11.28 東京會館	1.第2回臨時評議員会 議長選任の件 2.第2回臨時評議員会 議事録署名人選任の件 3.平成26年度事業中間報告書承認の件 4.平成27年度事業計画書承認の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
-------------------	--	--

3) 委員会

開催日	分類	議事事項
H26. 4. 3	顕彰委員会	第23回ブループラネット賞受賞候補者の審議
H26. 4. 15	自然科学系第3分野第1回選考委員会	平成27年度採択の募集要項の審議
H26. 4. 17	環境研究 第1回選考委員会	平成27年度採択の募集要項の審議
H26. 5. 19	人文・社会科学系第1回選考委員会	平成27年度採択の募集要項の審議
H26. 5. 21	自然科学系第2分野第1回選考委員会	平成27年度採択の募集要項の審議
H26. 5. 26	自然科学系第1分野第1回選考委員会	平成27年度採択の募集要項の審議
H26. 6. 5	ブループラネット賞第1回選考委員会	第24回ブループラネット賞候補者推薦要項の審議
H26. 12. 5	第2回環境研究選考委員会	平成27年度研究助成採択候補の選考
H26. 12.10	第1分野ヒアリング準備委員会	ヒアリング候補者の選考
H26. 12.11	第2回第3分野選考委員会	平成27年度研究助成採択候補の選考
H26. 12.12	第2回人文・社会系選考委員会	平成27年度研究助成採択候補の選考
H27. 1. 22	第2回第2分野選考委員会	平成27年度研究助成採択候補の選考
H27. 1. 27	第2回第1分野選考委員会	平成27年度研究助成採択候補の選考
H27. 1. 30	ブループラネット賞第2回選考委員会(第1部会)	第24回ブループラネット賞候補者の選考
H27. 2. 5	ブループラネット賞第2回選考委員会(第2部会)	第24回ブループラネット賞候補者の選考
H27. 2. 6	助成委員会	平成27年度研究助成採択候補の選考

Ⅲ. 會計報告

貸借対照表

平成27年2月28日現在

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	当年度 (円)	前年度 (円)	増減 (円)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	44,108,503	15,707,815	28,400,688
預け金	300,000,000	400,000,000	-100,000,000
有価証券	19,360,304	109,322,380	-89,962,076
未収収益	52,573,949	54,094,815	-1,520,866
賞与引当資産	4,070,000	3,790,000	280,000
流動資産合計	420,112,756	582,915,010	-162,802,254
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	25,595,976,492	21,323,311,582	4,272,664,910
預金	125,915,000	125,915,000	-
基本財産合計	25,721,891,492	21,449,226,582	4,272,664,910
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産	2,745,125,398	2,278,873,733	466,251,665
退職給付引当資産	12,800,000	9,350,000	3,450,000
BPP賞資産	6,000,000	8,000,000	-2,000,000
特定資産合計	2,763,925,398	2,296,223,733	467,701,665
(3) その他固定資産			
差入保証金	7,727,800	7,727,800	-
その他固定資産合計	7,727,800	7,727,800	-
固定資産合計	28,493,544,690	23,753,178,115	4,740,366,575
資産合計	28,913,657,446	24,336,093,125	4,577,564,321
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(費用)	710,557	31,426,131	-30,715,574
未払費用(労務費)	1,348,000	1,667,000	-319,000
預り金(社会保険料・税金)	324,487	195,415	129,072
役員賞与引当金	1,250,000	1,250,000	-
賞与引当金	2,820,000	2,540,000	280,000
流動負債合計	6,453,044	37,078,546	-30,625,502
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	8,960,000	6,100,000	2,860,000
退職給付引当金	3,840,000	3,250,000	590,000
固定負債合計	12,800,000	9,350,000	3,450,000
負債合計	19,253,044	46,428,546	-27,175,502
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	-
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	-
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	28,893,404,402 (25,720,891,492)	24,288,664,579 (21,448,226,582)	4,604,739,823 4,272,664,910
(うち特定資産への充当額)	(2,751,125,398)	(2,286,873,733)	464,251,665
正味財産合計	28,894,404,402	24,289,664,579	4,604,739,823
負債及び正味財産合計	28,913,657,446	24,336,093,125	4,577,564,321

正味財産増減計算書

平成26年3月1日から平成27年2月28日まで

公益財団法人 旭硝子財団

科 目		当年度	前年度	増減
		(円)	(円)	(円)
I. 一般	正味財産増減の部			
1. 経常	増収減損の部			
(1) 経常	増収減損の部			
① 基本	増収減損の部	518,783,705	818,784,229	-300,000,524
② 特定	増収減損の部	66,939,528	87,976,508	-21,036,980
③ 雑	増収減損の部	701,360	774,727	-73,367
経常	増収減損の部	586,424,593	907,535,464	-321,110,871
(2) 経常	費用の部			
① 事業	費用の部	670,785,622	756,694,049	-85,908,427
助成	事業費用	359,887,045	359,953,480	-66,435
研究	助成事業	275,000,000	280,000,000	-5,000,000
国際	会議・発表助成	-	-	-
助成	贈呈式	8,378,677	9,458,930	-1,080,253
助成	成果発表会	6,259,747	7,030,751	-771,004
選考	諸費	18,944,942	17,573,992	1,370,950
役員	報酬	4,212,600	4,212,600	-
役員	退職慰労金及び引当金繰入額	5,325,000	-	5,325,000
給料	退職手当及び賞与	27,648,261	29,613,594	-1,965,333
退職	手当費用	50,000	50,000	-
情事	報務・出版借維持費	2,578,628	2,014,770	563,858
頭	表彰事業	11,489,190	9,998,843	1,490,347
頭	表彰事業	292,304,277	314,088,826	-21,784,549
頭	表彰金贈呈式	100,000,000	100,000,000	-
頭	記念講演会	77,934,879	73,227,946	4,706,933
記	企画広報費	7,432,609	10,887,634	-3,455,025
選考	諸費	54,590,390	81,458,022	-26,867,632
役員	報酬	10,248,707	11,190,551	-941,844
役員	退職慰労金及び引当金繰入額	3,510,500	3,510,500	-
給料	退職手当及び賞与	4,437,500	-	4,437,500
退職	手当費用	22,683,653	22,841,313	-157,660
情事	報務・出版借維持費	40,000	490,000	-450,000
事	務所賃借維持費	2,094,391	1,758,053	336,338
そ	の他事業	9,331,648	8,724,807	606,841
情	報・出版	18,594,300	82,651,743	-64,057,443
地	球環境特別懇談会	2,084,848	3,807,514	-1,722,666
B	P P 記念講演出版	198,164	2,278,716	-2,080,552
歴	代受賞者論文出版	-	27,480,910	-27,480,910
日	役員報酬	9,359,276	40,138,500	-30,779,224
役	員退職慰労金及び引当金繰入額	-	3,841,790	-3,841,790
事	務所賃借維持費	2,808,400	2,808,400	-
② 管	理費	3,550,000	-	3,550,000
役	員報酬	593,612	2,295,913	-1,702,301
役	員退職手当及び賞与	48,631,723	53,675,488	-5,043,765
給	料手当費用	4,710,500	4,810,500	-100,000
給	料賞与引当金繰戻(-)額	5,657,500	620,000	5,037,500
退	職給付当金繰戻(-)額	15,665,324	15,138,162	527,162
賞	与引当金繰戻(-)額	500,000	955,000	-455,000
寄	附金	-	-	-
會	議費	1,347,000	9,700,000	-8,353,000
旅	費交通費	2,749,835	2,702,441	47,394
情	報・出版	2,116,049	1,949,611	166,438
事	務費	348,451	300,438	48,013
事	務所賃借維持費	13,968,524	15,220,584	-1,252,060
調	査・企画費	1,552,540	1,491,006	61,534
経	常費用計	16,000	787,746	-771,746
評	価損益等調整前当期経常増減(-)額	719,417,345	810,369,537	-90,952,192
基	本財産評価損(-)益等	-132,992,752	97,165,927	-230,158,679
特	定資産評価損(-)益等	4,260,554,610	-1,551,278,858	5,811,833,468
評	価損(-)益等計	477,177,965	-10,793,977	487,971,942
当	期経常増減の部	4,737,732,575	-1,562,072,835	6,299,805,410
2. 経	常外増減の部	4,604,739,823	-1,464,906,908	6,069,646,731
(1) 経	常外増収減損の部			
① 経	常外増収減損の部			
役	員退職慰労引当金戻入額	-	-	-
経	常外増収減損の部	-	-	-
(2) 経	常外費用の部			
① 経	常外費用の部			
特	定資産評価損(-)益	-	-	-
経	常外費用計	-	-	-
当	期経常外増減(-)額	-	-	-
当	期一般正味財産増減(-)額	4,604,739,823	-1,464,906,908	6,069,646,731
一	般正味財産期首残高	24,288,664,579	25,753,571,487	-1,464,906,908
一	般正味財産期末残高	28,893,404,402	24,288,664,579	4,604,739,823
II. 指	定正味財産増減の部			
基	本財産運用益	250	250	-
一	般正味財産受取利息	250	250	-
一	般正味財産への振替額	-250	-250	-
当	期指定正味財産増減(-)額	-	-	-
指	定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	-
指	定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	-
III. 正	味財産期末残高	28,894,404,402	24,289,664,579	4,604,739,823

正味財産増減計算書内訳表

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	研究助成事業	顕彰事業	その他の事業	共通	小計		
	(円)	(円)	(円)		(円)	(円)	(円)
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	-	-	-	518,783,705	518,783,705	-	518,783,705
②特定資産運用益	-	-	-	-	-	66,939,528	66,939,528
③雑収益	-	-	-	-	-	701,360	701,360
経常収益計	-	-	-	518,783,705	518,783,705	67,640,888	586,424,593
(2) 経常費用							
①事業費	359,887,045	292,304,277	18,594,300	-	670,785,622	-	670,785,622
助成事業	359,887,045	-	-	-	359,887,045	-	359,887,045
研究助成	275,000,000	-	-	-	275,000,000	-	275,000,000
助成贈呈式	8,378,677	-	-	-	8,378,677	-	8,378,677
助成成果発表会	6,259,747	-	-	-	6,259,747	-	6,259,747
選考諸費	18,944,942	-	-	-	18,944,942	-	18,944,942
役員報酬	4,212,600	-	-	-	4,212,600	-	4,212,600
役員退職慰労金及び引当金繰入額	5,325,000	-	-	-	5,325,000	-	5,325,000
給料手当及び賞与	27,648,261	-	-	-	27,648,261	-	27,648,261
退職給付費用	50,000	-	-	-	50,000	-	50,000
情報・出版	2,578,628	-	-	-	2,578,628	-	2,578,628
事務所賃借維持費	11,489,190	-	-	-	11,489,190	-	11,489,190
顕彰事業	-	292,304,277	-	-	292,304,277	-	292,304,277
顕彰賞金	-	100,000,000	-	-	100,000,000	-	100,000,000
顕彰贈呈式	-	77,934,879	-	-	77,934,879	-	77,934,879
記念講演会	-	7,432,609	-	-	7,432,609	-	7,432,609
企画広報	-	54,590,390	-	-	54,590,390	-	54,590,390
選考諸費	-	10,248,707	-	-	10,248,707	-	10,248,707
役員報酬	-	3,510,500	-	-	3,510,500	-	3,510,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	4,437,500	-	-	4,437,500	-	4,437,500
給料手当及び賞与	-	22,683,653	-	-	22,683,653	-	22,683,653
退職給付費用	-	40,000	-	-	40,000	-	40,000
情報・出版	-	2,094,391	-	-	2,094,391	-	2,094,391
事務所賃借維持費	-	9,331,648	-	-	9,331,648	-	9,331,648
その他事業	-	-	18,594,300	-	18,594,300	-	18,594,300
情報・出版	-	-	2,084,848	-	2,084,848	-	2,084,848
地球環境特別懇談会	-	-	198,164	-	198,164	-	198,164
B P P 記念講演出版	-	-	-	-	-	-	-
歴代受賞者論文出版	-	-	9,359,276	-	9,359,276	-	9,359,276
日本国際放送	-	-	-	-	-	-	-
役員報酬	-	-	2,808,400	-	2,808,400	-	2,808,400
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	3,550,000	-	3,550,000	-	3,550,000
事務所賃借維持費	-	-	593,612	-	593,612	-	593,612
②管理費	-	-	-	-	-	48,631,723	48,631,723
役員報酬	-	-	-	-	-	4,710,500	4,710,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	-	-	-	5,657,500	5,657,500
給料手当及び賞与	-	-	-	-	-	15,665,324	15,665,324
役員賞与引当金繰入繰戻(-)額	-	-	-	-	-	-	-
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-
退職給付費用	-	-	-	-	-	500,000	500,000
寄附金	-	-	-	-	-	1,347,000	1,347,000
会議費	-	-	-	-	-	2,749,835	2,749,835
旅費交通費	-	-	-	-	-	2,116,049	2,116,049
情報・出版	-	-	-	-	-	348,451	348,451
事務費	-	-	-	-	-	13,968,524	13,968,524
事務所賃借維持費	-	-	-	-	-	1,552,540	1,552,540
調査・企画費	-	-	-	-	-	16,000	16,000
経常費用計	359,887,045	292,304,277	18,594,300	-	670,785,622	48,631,723	719,417,345
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-359,887,045	-292,304,277	-18,594,300	518,783,705	-152,001,917	19,009,165	-132,992,752
基本財産評価損(-)益等	-	-	-	4,260,554,610	4,260,554,610	-	4,260,554,610
特定資産評価損(-)益等	-	-	-	-	-	477,177,965	477,177,965
評価損(-)益等計	-	-	-	4,260,554,610	4,260,554,610	477,177,965	4,737,732,575
当期経常増減(-)額	-359,887,045	-292,304,277	-18,594,300	4,779,338,315	4,108,552,693	496,187,130	4,604,739,823
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
特定資産評価損(-)益	-	-	-	-	-	-	-
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	-359,887,045	-292,304,277	-18,594,300	4,779,338,315	4,108,552,693	496,187,130	4,604,739,823
一般正味財産期首残高							24,288,664,579
一般正味財産期末残高							28,893,404,402
II. 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益							250
基本財産受取利息							250
一般正味財産への振替額							-250
当期指定正味財産増減(-)額							-
指定正味財産期首残高							1,000,000
指定正味財産期末残高							1,000,000
III. 正味財産期末残高							28,894,404,402

平成26年度キャッシュ・フロー計算書(直接法)

平成26年3月1日から平成27年2月28日まで

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	当年度	前年度	増減
	(円)	(円)	(円)
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	524,648,269	815,534,919	-290,886,650
基本財産利息収入	218,762,297	247,460,971	-28,698,674
基本財産配当収入	305,885,972	568,073,948	-262,187,976
②特定資産運用収入	67,411,830	91,448,320	-24,036,490
特定資産利息収入	48,065,412	55,519,258	-7,453,846
特定資産配当収入	19,346,418	35,929,062	-16,582,644
③雑 収 入	701,360	774,727	-73,367
受取利息収入	701,360	774,727	-73,367
寄付金収入	-	-	-
④その他	-	-	-
預り金	-	-	-
特定預金	-	-	-
事業活動収入計 (A)	592,761,459	907,757,966	-314,996,507
2. 事業活動支出			
①事業費支出	697,435,511	723,506,302	-26,070,791
1. 助成事業費支出	357,966,009	361,085,167	-3,119,158
研究助成	275,000,000	280,000,000	-5,000,000
助成贈呈式	8,378,677	9,458,930	-1,080,253
助成成果発表会	6,259,747	7,030,751	-771,004
選考諸費	18,924,094	17,749,143	1,174,951
役員報酬	4,212,600	4,212,600	-
役員退職慰労金	4,500,000	-	4,500,000
給料・手当等	27,184,261	30,059,594	-2,875,333
情報・出版	2,467,071	2,110,240	356,831
事務所賃借維持費	11,039,559	10,463,909	575,650
2. 顕彰事業費支出	321,473,008	279,645,415	41,827,593
顕彰賞金	130,000,000	70,000,000	60,000,000
顕彰贈呈式	75,936,454	71,261,126	4,675,328
記念講演会	7,432,609	10,887,634	-3,455,025
企画広報	55,356,272	80,781,363	-25,425,091
選考諸費	10,258,828	11,159,324	-900,496
役員報酬	3,510,500	3,510,500	-
役員退職慰労金	3,750,000	-	3,750,000
給料・手当等	23,098,653	22,307,313	791,340
情報・出版	2,215,565	1,634,294	581,271
事務所賃借維持費	9,914,127	8,103,861	1,810,266
3. その他事業費支出	17,996,494	82,775,720	-64,779,226
情報・出版	2,075,648	3,828,642	-1,752,994
地球環境特別懇談会	198,164	2,278,716	-2,080,552
B P P 記念講演出版	-	27,480,910	-27,480,910
歴代受賞者論文出版	9,359,276	40,138,500	-30,779,224
日本国際放送	-	3,841,790	-3,841,790
役員報酬	2,808,400	2,808,400	-
給料・手当等	-	-	-
役員退職慰労金	3,000,000	-	3,000,000
事務所賃借維持費	555,006	2,398,762	-1,843,756
②管 理 費 支 出	50,887,336	54,064,075	-3,176,739
役員報酬	4,710,500	4,810,500	-100,000
役員退職慰労金	4,150,000	-	4,150,000
給料・手当等	15,753,324	14,388,162	1,365,162
退職慰労金	710,000	1,875,000	-1,165,000
寄附金	1,347,000	9,700,000	-8,353,000
会議費	2,749,835	2,702,441	47,394
旅費交通費	2,066,969	1,949,611	117,358
情報・出版	325,894	311,384	14,510
事務所賃借維持費	1,458,298	1,544,037	-85,739
事務費	13,869,516	15,215,194	-1,345,678
調査・企画費	16,000	787,746	-771,746
賞与引当預金支出	-	-	-
預り金	-	-	-
特定預金	3,730,000	780,000	2,950,000
事業活動支出計 (B)	748,322,847	777,570,377	-29,247,530
事業活動によるキャッシュ・フロー (A-B)	-155,561,388	130,187,589	-285,748,977
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①投資有価証券売却収入	2,309,000,000	2,600,000,000	-291,000,000
投資活動収入計 (C)	2,309,000,000	2,600,000,000	-291,000,000
2. 投資活動支出			
①投資有価証券取得支出	2,315,000,000	2,602,000,000	-287,000,000
投資活動支出計 (D)	2,315,000,000	2,602,000,000	-287,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (C-D)	-6,000,000	-2,000,000	-4,000,000
III. 現金及び現金同等物の増減額	-161,561,388	128,187,589	-289,748,977
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	525,030,195	396,842,606	128,187,589
V. 現金及び現金同等物の期末残高	363,468,807	525,030,195	-161,561,388

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっている。

② 引当金の計上基準

役員賞与引当金… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

賞与引当金… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において要支給額を計上している。

〈 退職給付会計 〉

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務 △3,840,000円

② 退職給付引当金 △3,840,000円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 590,000円

② 退職給付費用 590,000円

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

③ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、預け金、有価証券（MMF・中期国債ファンド）を含めている。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	平成26年度期首残高	平成26年度増加額	平成26年度減少額	平成26年度期末残高
【基本財産】				
投資有価証券	21,323,311,582	5,875,554,610	1,602,889,700	25,595,976,492
預金	125,915,000	0	0	125,915,000
小計	21,449,226,582	5,875,554,610	1,602,889,700	25,721,891,492
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	2,278,873,733	1,177,177,965	710,926,300	2,745,125,398
退職給付引当資産	9,350,000	12,800,000	9,350,000	12,800,000
B P P 賞資産	8,000,000	-	2,000,000	6,000,000
小計	2,296,223,733	1,189,977,965	722,276,300	2,763,925,398
合計	23,745,450,315	7,065,532,575	2,325,166,000	28,485,816,890

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	平成26年度期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
【基本財産】				
投資有価証券	25,595,976,492	-	(25,595,976,492)	-
預金	125,915,000	(1,000,000)	(124,915,000)	-
小計	25,721,891,492	(1,000,000)	(25,720,891,492)	-
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	2,745,125,398	-	(2,745,125,398)	-
退職給付引当資産	12,800,000	-	-	(12,800,000)
B P P 賞資産	6,000,000	-	(6,000,000)	-
小計	2,763,925,398	-	(2,751,125,398)	(12,800,000)
合計	28,485,816,890	(1,000,000)	(28,472,016,890)	(12,800,000)

5 担保に供している資産

該当ありません。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
国債、地方債	1,603,821,200	1,798,580,000	194,758,800
電力、ガス債	900,511,500	939,810,000	39,298,500
事 業 債	3,244,773,400	3,453,812,000	209,038,600
外国債・仕組債	4,313,528,500	4,357,945,000	44,416,500
合 計	10,062,634,600	10,550,147,000	487,512,400

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	250
合 計	250

12 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

13 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

勘 定 科 目	前年度末	当年度末
現 金 預 金	15,707,815	44,108,503
預 け 金	400,000,000	300,000,000
有価証券 (MMF・中国ファンド)	109,322,380	19,360,304
現金及び現金同等物	525,030,195	363,468,807

14 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記3 に記載をしているので内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	1,250,000	1,250,000	1,250,000	-	1,250,000
賞与引当金	2,540,000	2,820,000	2,540,000	-	2,820,000
役員退職慰労引当金	6,100,000	3,870,000	1,010,000	-	8,960,000
退職給付引当金	3,250,000	590,000	-	-	3,840,000

平成26年度 財産目録

平成27年2月28日現在

公益財団法人 旭硝子財団

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額 (円)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金	三菱東京UFJ銀行 本店/丸の内支店	公益目的事業等に係る運転資金として 40,097,193
	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店 三菱UFJ信託銀行 本店	運転資金として 4,011,310 引当資金として 0
預け金	預託金	旭硝子	公益目的事業等に係る運転資金として 300,000,000
有価証券	MMF 中期国債ファンド	大和証券 本店 大和証券 本店	運転資金として 3,915,644 運転資金として 15,444,660
未収収益	未収債券利息		公益目的事業等に係る運転資金として 52,573,949
賞与引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	賞与の支払いに備えた引当資産として保有 4,070,000
流動資産 合計			420,112,756
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	公社債等 旭硝子株式	21,848,998株 @754円	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。 9,121,832,000 16,474,144,492
預金	定期預金 定期預金	三菱東京UFJ銀行 丸の内支店 三菱UFJ信託銀行 本店	25,915,000 100,000,000
基本財産 合計			25,721,891,492
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産	公社債 旭硝子株式	1,381,887株 @754円	運用益を管理費の財源として使用している。 1,703,182,600 1,041,942,798
退職給付引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	退職金の支払いに備えた引当資産として保有 12,800,000
BPP賞資産		BPPトフィー4年分6本 (K&M社)	顕彰事業の賞品として使用 6,000,000
特定資産 合計			2,763,925,398
(3) その他固定資産			
差入保証金		日本生命保険相互会社	事務所入居保証金 7,727,800
その他固定資産 合計			7,727,800
固定資産 合計			28,493,544,690
資産 合計			28,913,657,446
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(費用)			諸経費 710,557
未払費用(労務費)			役員従業員の給与 1,348,000
預り金(社会保険料・税金)			源泉所得税、地方税、社会保険料 324,487
役員賞与引当金			役員に対する賞与の支払いに備えたもの 1,250,000
賞与引当金			従業員に対する賞与の支払いに備えたもの 2,820,000
流動負債 合計			6,453,044
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金			役員に対する慰労金の支払いに備えたもの 8,960,000
退職給付引当金			従業員4名に対する退職金の支払いに備えたもの 3,840,000
固定負債 合計			12,800,000
負債 合計			19,253,044
正味財産 合計			28,894,404,402

IV. 監查報告

監 査 報 告 書

平成27年3月20日

公益財団法人 旭硝子財団
理事長 田中 鐵二 殿

公益財団法人 旭硝子財団

監 事 三 木 繁 光



監 事 寺 島 孝



私どもは、平成26年3月1日から平成27年2月28日までの事業報告書
および決算報告書について当財団の定款第26条の定めにより、監査を行った
結果、適法適正に処理されていることを認めました。

以上

V. 平成 26 年度助成研究一覽

公益財団法人 旭硝子財団 平成26年度新規採択 助成研究一覧

(1) 第1分野(化学・生命科学系) 研究奨励 45件

	所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額 (千円)
1	山形大学大学院 理工学研究科	教授	森 秀晴	特異な高次構造と多重刺激応答機能を併せ持つアミノ酸系高分子ナノ組織体の創製	2,000
2	東京大学大学院 理学系研究科 化学専攻	助教	坂本 良太	エレクトロニクスを志向した「ボトムアップ型」金属錯体ナノシートの創成	2,000
3	大阪大学接合科学研究所	特任准教授	大原 智	テーラーメイドナノクリスタルとナノカーボンの高次複合化による先進ハイブリッド材料創製	2,000
4	大阪大学大学院 工学研究科 応用化学専攻	特任准教授	坂本 純二	環構造を繰り返し単位とする特異な高分子のトポケミカル合成	2,000
5	大阪大学大学院 基礎工学研究科 物質創成専攻	准教授	劔 隼人	精密分子設計により還元作用を導入した機能性有機ケイ素材料の創出	2,000
6	慶應義塾大学 理工学部 物理情報工学科	准教授	神原 陽一	20 K付近での応用を目指した新超伝導物質・新超伝導線材の研究	2,000
7	早稲田大学 先進理工学部 応用化学科	准教授	下嶋 敦	生体に学ぶ自己修復性ナノコンポジット材料の創製	2,000
8	東京農工大学大学院 工学研究院 応用化学部門	准教授	齊藤 重紀夫	超原子価ヨウ素試薬の活性化を利用した逐次反応による環境調和型複素環合成法の開発	2,000
9	京都大学大学院 工学研究科 材料化学専攻	助教	浅野 圭佑	有機分子触媒による分子内不斉オキシマイケル付加反応を利用した光学活性ポリケチド合成法の開発	2,000
10	京都大学大学院 人間・環境学研究科 相関環境学専攻	准教授	藤田 健一	環境調和性に優れた有機合成反応を可能にする高活性脱水素化錯体触媒の開発	2,000
11	大阪大学大学院 工学研究科 高度人材育成センター	助教	武田 洋平	ハロゲン元素の特性を活用する含窒素π共役分子の構築法および機能開発	2,000
12	慶應義塾大学 理工学部	准教授	高尾 賢一	骨格転位を伴う連続メタセシス反応の開発と天然物合成への応用	2,000
13	中央大学 研究開発機構	機構助教	南 安規	金属と不飽和結合との協働作用による炭素-水素結合活性化	2,000
14	東北大学 金属材料研究所	准教授	木口 賢紀	局所場に基づいたPMN-PTリクサー薄膜の化学的秩序構造の解明	2,000
15	東京工業大学大学院 理工学研究科 材料工学専攻	准教授	松下 祥子	ナノスペースでの粘性流動を利用した誘電体-金属機能界面の形成とそのプラズモニクス特性	2,000
16	京都大学大学院 工学研究科 材料化学専攻	助教	村井 俊介	地表に豊富に存在する元素からなるプラズモニクス材料の開発	2,000
17	東北大学 多元物質科学研究所	助教	有田 稔彦	ゴム系樹脂材料の力学特性向上へ向けた、新世代セルロースナノ結晶フィラーの作製	2,000

	所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額 (千円)
18	東京大学大学院 工学系研究科 物理工学専攻	准教授	石渡 晋太郎	高压合成を利用したトポロジカルスピントクスチャーを示す新奇磁性体の開発	2,000
19	名古屋大学 エコトピア科学研究所	助教	兼平 真悟	アンモニア系化合物における水素脱離用セラミックス触媒の開発と燃料電池への応用	2,000
20	大阪大学 産業科学研究所	准教授	筒井 真楠	単一分子熱電エネルギー変換素子の開発	2,000
21	弘前大学大学院 理工学研究科 創成理工学分野	准教授	萩原 正規	核酸型タンパク質捕捉素子の開発とタンパク質検出デバイスへの展開	2,000
22	千葉大学大学院 園芸学研究科 応用生命化学専攻	助教	相馬 重希子	逆転または分断化tRNAのプロセッシング機構に基づく新しい遺伝子サイレンシング法の構築の試み	2,000
23	東京大学大学院 工学系研究科 バイオエンジニアリング専攻	教授	高井 まどか	生体親和性蛍光ラベル化高分子ナノ粒子を用いた細胞内温度計測プローブ創製	2,000
24	京都大学 再生医科学研究所	助教	有馬 祐介	貝の接着機構を模倣した医療材料コーティング技術の開発	2,000
25	大阪府立大学 21世紀科学研究機構 ナノ科学・材料研究センター	デニユア・トラック講師	許 岩	ナノチャンネルナノアレイ (NcNa) 新規技術を用いた超高感度かつ超微量イムノアッセイの開発	2,000
26	呉工業高等専門学校 自然科学系分野	准教授	田中 慎一	医療応用を目指した近赤外蛍光性白金ナノクラスターの開発と1分子in vivoイメージングへの展開	2,000
27	筑波大学 生命環境系生物科学専攻	准教授	三浦 謙治	植物にてタンパク質大量発現を実現させる基盤研究	2,000
28	慶應義塾大学大学院 理工学研究科 基礎理工学専攻	准教授	土居 信英	バイオ電池に有用な酸化還元酵素の進化工学	2,000
29	富山大学 先端ライフサイエンス拠点	特命助教	伊野部 智由	プロテアソーム機能発現における構成サブユニット間動的相互作用	2,000
30	大阪大学 蛋白質研究所	独立准教授	加納 純子	セントロメアおよびサブテロメアと相互作用するSgo2蛋白質による染色体機能ネットワークの解明	2,000
31	名古屋市立大学大学院 医学研究科 細胞分子生物学分野	講師	朝光 かおり	分子動力学計算を用いたHIV転写活性化因子Tatと転写伸長因子P-TEFbの相互作用の解析	2,000
32	北海道大学大学院 医学研究科 皮膚科	准教授	阿部 理一郎	致死的重症薬疹におけるAnnexin A1とFPR1相互作用による新規細胞死 (necroptosis) メカニズムの解明	2,000
33	北海道大学大学院 農学研究院	講師	中原 健二	カルモジュリン様受容体とウイルスのRNAサイレンシング抑制タンパクの相互作用:全身獲得抵抗性におけるウイルス防御メカニズムの解明	2,000
34	東京工業大学大学院 生命理工学研究科 生体システム専攻	助教	二階堂 雅人	魚類から哺乳類まで共通な新規フェロモン受容体を介したオス・メス間の相互作用の解明	2,000
35	横浜国立大学大学院 環境情報研究院	准教授	中森 泰三	節足動物と体内バクテリアの相互作用における動物がもつ抗生物質合成遺伝子の働き	1,500

	所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額 (千円)
36	京都大学 化学研究所	助教	武内 敏秀	細胞間・組織間相互作用に基づくタンパク質恒常性維持機構の分子基盤の解明	2,000
37	大阪大学大学院 歯学研究科 口腔細菌学教室	助教	山口 雅也	肺炎球菌と赤血球間の相互作用において菌体表層タンパクが果たす役割の解明	2,000
38	東北大学大学院 工学研究科 バイオ工学専攻	助教	下山 武文	微生物生態学と医学の融合によるアルコールに起因した大腸がん発症メカニズムの解明	2,000
39	東北大学 原子分子材料科学高等研究機構	助教	高橋 康史	走査型プローブ顕微鏡とイオン伝導計測技術の融合によるイオン伝導パスの可視化技術の創成	2,000
40	学習院大学 理学部物理学科	助教	中根 大介	先端計測技術と病原細菌学の融合によって展開するシャクトリムシのように動くバクテリアの運動メカニズム	2,000
41	東北大学 学際科学フロンティア研究所	助教	山本 英明	表面工学と脳神経科学の融合によるネットワーク構造を規定した神経細胞回路の作製とその構造-機能相関の解明	2,000
42	同志社大学 生命医科学部 医生命システム学科	助教	高橋 美帆	3Dペプチド工学と分子生物学の融合による新規肺がん治療薬の創製	2,000
43	甲南大学 統合ニューロバイオロジー研究所	准教授	久原 篤	最新光技術と分子遺伝学の融合によるGPCR型温度受容体のゲノムワイドスクリーニング	2,000
44	北海道大学 電子科学研究所	教授	太田 裕道	超微細熱電材料用汎用熱電能計測装置の開発	2,000
45	大阪大学 産業科学研究所 極微材料プロセス研究分野	准教授	柳田 剛	酸化物ナノワイヤの多彩な酸化還元反応とメモリスタ物性に基づいた革新的生体モニタリング科学技術の創成	2,000

(2) 第1分野(化学・生命科学系) 若手継続グラント 5件

46	東北大学 多元物質科学研究所	准教授	蟹江 澄志	自己組織性デンドロン修飾単分散磁性ナノ粒子：超高密度有機無機ハイブリッド磁気メモリへの展開	6,000
47	京都大学大学院 工学研究科 材料化学専攻	教授	中尾 佳亮	シアノ官能基化反応の開発	6,000
48	中央大学 理工学部 応用化学科	准教授	山下 誠	高反応性diborane(4)化合物によるメタルフリー多重結合切断反応：ホウ素置換基の効果解明へ向けて	6,000
49	立命館大学 薬学部薬学科	准教授	土肥 寿文	超原子価ヨードニウム種の安定化：飽和炭素への酸化的炭素-炭素結合形成への展開	6,000
50	国立遺伝学研究所 新分野創造センター	特任准教授	北野 潤	実験池を利用したトゲウオの適応放散の再現実験	6,000

	所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額 (千円)
(3) 第1分野(化学・生命科学系) ステップアップ助成 3件					
51	東京大学大学院 薬学系研究科	教授	後藤 由季子	原がん遺伝子Aktの細胞運動・がん浸潤制御メカニズムの解明	16,000
52	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学専攻	教授	木口 学	単分子接合を利用した新規化学反応の探索	15,000
53	名古屋大学 物質科学国際研究センター	教授	阿波賀 邦夫	微粒子がつくる固液界面を利用した蓄電機能と光電子機能	15,000

(4) 第2分野(物理・情報系) 研究奨励 9件

54	豊橋技術科学大学大学院 工学研究科	准教授	中村 祐二	マイクロ領域での微小発熱を実現する超低負荷燃焼デバイスの開発	2,000
55	北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科	准教授	前園 涼	密度行列・対分布関数解析法を用いた電子正孔系における新奇相出現と相転移の解明	2,000
56	筑波大学 数理物質系理工学域	助教	都甲 薫	非晶質絶縁体上における半導体鉄シリサイド薄膜の結晶成長と光学デバイス応用	2,000
57	東京大学大学院 理学系研究科 スペクトル化学研究センター	准教授	岡林 潤	外場印加時の内殻磁気円二色性による磁気異方性の電圧制御の起源の解明	2,000
58	東京工業大学 応用セラミックス研究所	准教授	谷山 智康	マルチフェロイクスヘテロ界面における磁気抵抗変調効果とスピン偏極制御	2,000
59	静岡大学大学院 工学研究科 化学バイオ工学専攻	准教授	杉田 篤史	ナノフォトニクスのための超高速全光操作型ナノ光スイッチングシステムの開発	2,000
60	山形大学大学院 理工学研究科 電気電子工学科専攻	准教授	齊藤 敦	光励起誘電率増加効果を利用した超高速チューナブルフィルタの開発	1,900
61	大阪府立大学大学院 工学研究科 電子・数物系専攻	助教	竹井 邦晴	液相-固相混合光励起フレキシブルアクチュエータの開発	2,000
62	東京大学 先端科学技術研究センター	講師	高橋 宏知	神経反応の多様性を利用した創発型バイオコンピューティング	2,000

(5) 第2分野(物理・情報系) 若手継続グラント 2件

63	東京大学大学院 工学系研究科 総合研究機構	准教授	加藤 雄一郎	単一カーボンナノチューブレーザー	5,000
64	九州大学大学院 経済学研究院 経済工学部門	准教授	小野 廣隆	圧縮アルゴリズムに基づく超大規模データからの組合せ構造抽出	3,000

(6) 第2分野(物理・情報系) ステップアップ助成 1件

65	大阪府立大学 21世紀科学研究機構	准教授	高橋 和	高Q値フォトニック結晶ナノ共振器を用いたラマンシリコンレーザーの高出力化	15,000
----	----------------------	-----	------	--------------------------------------	--------

	所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額 (千円)
--	-------	----	----	------	-------------

(7) 第3分野(建築・都市工学) 研究奨励 5件

66	香川大学 工学部 安全システム建設工学科	助教	宮本 慎宏	既存木造学校校舎の耐震性能評価法の構築	1,500
67	宇都宮大学大学院 工学研究科 地球環境デザイン学専攻	講師	藤本 郷史	好ましく経年変化した街並みを実現するための外壁面雨水流れの制御技術開発	2,000
68	東京工業大学 大学院理工学研究科建築学専攻	助教	山崎 義弘	古い木造住宅の倒壊防止を目的とした柱脚滑り機構による革新的耐震改修法	2,000
69	筑波大学 システム情報系社会工学域	講師	梅本 通孝	液状化に関わる市街地整備のリスクマネジメントと都市計画技術のあり方に関する研究	1,200
70	東北大学大学院 情報科学研究科 人間社会情報科学専攻	准教授	井上 亮	水害危険度が地価に与える影響の地域的差異の抽出—水害危険度に対する地域社会の認知度の把握に向けて—	1,100

(8) 第3分野(建築・都市工学) 若手継続グラント 1件

71	奈良女子大学 研究院生活環境科学系	講師	瀧野 敦夫	大規模解析を用いた社寺建築物の耐震性能解明に関する研究	5,500
----	----------------------	----	-------	-----------------------------	-------

(9) 人文・社会科学系 研究奨励 6件

72	大阪大学 全学教育推進機構	准教授	中村 征樹	炭鉱開発と地域社会の変容に関する調査研究—長崎県池島の事例	1,000
73	立命館大学 政策科学部	准教授	上原 拓郎	産業連関表とシステム・ダイナミックスを用いた生態経済モデルの構築：セーナ河口の生態系に配慮した持続可能な流域経済活動のための最適な生態系保全・回復のための政策分析を事例として	1,000
74	福岡教育大学 教育学部 国際共生教育講座	准教授	黒崎 龍悟	東アフリカ農村社会におけるマイクロ水力発電の定着プロセス	1,000
75	京都大学大学院 経済学研究科	准教授	佐々木 啓明	人口減少経済における枯渇資源の影響と持続的経済発展の可能性	1,000
76	神戸大学大学院 法学研究科	准教授	多湖 淳	経済的相互依存に関する理解と納得がもたらす国民融和効果の研究：サーベイ実験による検証	1,000
77	立命館大学 産業社会学部	准教授	江口 友朗	持続可能な社会保障システム設計のためのトリニティーモデルの作成：私的な人的ネットワークの経済的機能と効果の実証に基づいて	1,000

(10) 人文・社会科学系 若手継続グラント 1件

78	滋賀大学 環境総合研究センター	准教授	藤栄 剛	生態移民政策は村をどう変えたか—内モンゴル牧畜農村の固定点観察—	3,000
----	--------------------	-----	------	----------------------------------	-------

	所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額 (千円)
(11) 環境研究 近藤次郎グラント 5件					
79	北海道大学 北方生物圏フィールド科学セン ター中川研究林	助教	小林 真	雪融けの早まりが森林生態系の純一次生産および 種多様性に及ぼす影響の包括的解明	3,500
80	群馬大学大学院 理工学府 分子科学部門	教授	角田 欣一	環境放射能汚染湖沼の除染シナリオの作成に關す る実証研究	6,000
81	名古屋大学 エコトピア科学研究所	教授	片山 新太	地下水硝酸汚染を浄化対象とする電気化学支援型 自立的生物脱窒システムの創製	7,000
82	大阪大学大学院 工学研究科 応用化学専攻	教授	桑畑 進	イオン液体を用いた環境変化による生体微視的形 状変化の迅速電子顕微鏡診断法の開発	6,000
83	神奈川大学 人間科学部	教授	松本 安生	AR（拡張現実）技術を用いた気象災害リストと気 候変動リスクの重畳的情報提供手法の構築に關す る研究	3,500

平成26年度 新規採択 研究助成 国内 合計83件
採択総額 ¥ 254,700,000

(12) 海外研究助成

チュラロンコン大学 (タイ) 10件

	所属機関名	氏名	研究課題	助成額 (千円)
84	Department of Microbiology, Faculty of Science	Assist. Prof. Narapron Somboonna, Ph.D.	Bacterial profiles representing facial skins of female teenagers, adults and elderly 十代、成人、および高齢者女性の顔面皮膚を特徴づける細菌プロファイル	700
85	Department of Biochemistry, Faculty of Science	Assist. Prof. Tanakarn Monshupanee, Ph.D.	Identification and quantification of bioplastic in 135 species of cyanobacteria from Thailand タイの135種のシアノバクテリアにおけるバイオプラスチックの同定および定量化	800
86	Department of Microbiology, Faculty of Science	Lecturer, Cheewanun Dachoupanan Sirisomboon, Ph.D.	Early detection of ochratoxigenic fungi on green coffee beans by near infrared spectroscopy 近赤外分光法によるグリーンコーヒー豆におけるオクラトキシン産生菌の早期検出	600
87	Department of Microbiology, Faculty of Science	Assist. Prof. Onruthai Pinyakong, Ph.D.	Developing the granular bacteria from <i>Novosphingobium pentaromativorans</i> PCY for pyrene-contaminated soil bioremediation <i>Novosphingobium pentaromativorans</i> PCYに由来する顆粒細菌の育成によるピレン汚染土壌のバイオレメディエーション	800
88	Department of Environmental Engineering, Faculty of Engineering	Assist. Prof. Patiparn Punyapalakul, Ph.D.	Adsorption mechanisms and interactions between pharmaceutical residues and natural organic matters on surface modified superparamagnetic adsorbents 表面修飾された超常磁性吸着剤における薬品残留物と天然有機物間の吸着機構および作用	900
89	Department of Water Resources Engineering, Faculty of Engineering	Assist. Prof. Aksara Putthividhya, Ph.D.	Potential Geothermal Heat Pump (GHP) Application in Thailand and Japan タイおよび日本における地熱ヒートポンプ (GHP) の可能性	900
90	Department of Microbiology and Immunology, Faculty of Dentistry	Lecturer, Ritprajak Patcharee, D.D.S	Influence of mechanical-stress inducing human dental pulp cells on osteoclast/odontoclast formation and function 機械的応力を誘導するヒト歯髄細胞の破骨細胞および破歯細胞の形成および機能への影響	800
91	Metallurgy and Materials Science Research Institute	Lecturer, Nutthita Chuankrerkkul, Ph.D.	Powder injection moulding of porous Ni-YSZ anode for solid oxide fuel cell 固体酸化物型燃料電池用の多孔質Ni-YSZ陽極の粉末射出成形	800
92	Metallurgy and Materials Science Research Institute	Lecturer, Nadnudda Rodthongkum, Ph.D.	Graphene-Polymer Nanocomposite Based Electrochemical Biosensor for Medical Diagnosis グラフェンと高分子のナノ複合材料ベースの医療診断用電気化学バイオセンサ	800
93	Department of Psychiatry, Faculty of Medicine	Assoc. Prof. Buranee Kanchanatawan ,MD.	Negative symptoms and neurocognitive defects in schizophrenia : associations with staging of illness, biomarkers, quality of life and social functioning 統合失調症における陰性症状および神経認知異常 : 病期、生体指標、生活の質、および社会的機能との関連	900

キングモンクット工科大学トンブリ校（タイ） 5件

	所属機関名	氏名	研究課題	助成額 (千円)
94	The Joint Graduate School of Energy and Environment (JGSEE)	Dr. Surawut Chuangchote	Electrochromic Window for Energy Efficient Buildings エネルギー効率の良い建築物のためのエレクトロクロミックウィンドウ	600
95	Ratchaburi Campus	Dr. Rungroj Piyaphanuwat	Synthesis of Geopolymer from Water Treatment Residue for Immobilization Plating Sludge 水処理残留物からのジオポリマの合成によるメッキ汚泥の固定	600
96	Institute of Field Robotics (FIBO)	Asst. Prof. Dr. Thavida Maneewarn	A Low-cost Robotic Equipment for Pest Management in Coconut Farming ココナツ栽培における有害生物管理用の低コストロボット機器	600
97	Conservation Ecology Program, School of Bioresources & Technology	Asst. Prof. Dr. Tommaso Savini	Ecology and Large Scale Conservation of Gray Peacock-Pheasant in Thailand タイにおけるハイイロコクジャクの生態および大規模保護	600
98	Pilot Plant Development and Training Institute (PDTI)	Asst. Prof. Dr. Saowakon Wongsasulak	Microencapsulation of Probiotics in Moist-Heat Resistible Multilayer Microcapsules 耐湿熱性多層マイクロカプセルでのプロバイオティクスのマイクロカプセル化	600

バンドン工科大学（インドネシア） 16件

	所属機関名		氏名	研究課題	助成額 (千円)
99	Faculty of Engineering Technology	FTI	Dr. Rajesri ST, MT	The Development of Framework for Manufacturing Execution Systems Design and Implementation 生産実行システムの設計および実装のためのフレームワーク開発	500
100	Faculty of Mining and Petroleum Engineering	FTTM	Prof. Dr. Ir. Hasian P. Septorato Siregar DEA	Mathematical Modeling for Intermittent Gas Lift to Maximize Oil Production Rate in Low Productivity Well 間欠ガスリフトの数学モデリングによる生産性の低い油井における石油生産率の最大化	500
101	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Prof. Dr. Ismunandar	Direct Cobalt Deposition on Novel Zeolite with Fibrous Morphology and its Activity in Fischer-Tropsch Reaction 繊維形態の新種ゼオライトにおけるコバルトの直接堆積およびフィッシャートロプシュ反応におけるその活性	500
102	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Prof. Dr. Zaki Su`Ud M. Eng.	Design Study of Modular Long-Life Gas Cooled Fast Reactors for Underground Applications 地下用途向けモジュール方式長寿命ガス冷却高速炉設計の研究	500
103	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Drs. Abdul Waris M. Eng., Ph.D.	Analysis of Nuclear Spent Fuel Direct Recycling in PWR using SCALE-6 and ENDF/B-VII Nuclear Data Library SCALE-6およびENDF/B-VII核データライブラリを用いたPWRにおける使用済み核燃料の直接リサイクルの分析	500
104	Faculty of Mining and Petroleum Engineering	FTTM	Dr. Ir. Fatkhan MT	Wavelet analysis for Biot poroelastic medium and physical model using core samples of sandstones Ngrayong formation 砂岩形成物のコア試料を用いたビオ多孔性媒質および物理モデルのウェーブレット解析	500
105	School of Architecture, Planning and Policy Development	SAPPK	Wilmar A. Salim ST, M.Sc.	Industrial Deconcentration in Bandung Raya Metropolitan Area Bandung Raya都市圏における産業の分散	500
106	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Rachmat Hidayat S.Si., M.Eng., Ph	Design of Lasers Medium Based Nd ³⁺ doped Bismuth Borate レーザー媒質ベースとしたNd ³⁺ ドーピングビスマスホウ酸塩の設計	500
107	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Dr. Muchtadi Intan Detiena M.Si.	Implementation of Accelerated Pollard RHO for Security of Elliptic Curve Cryptography 加速Pollard RHOの実行による楕円曲線暗号化セキュリティ	500
108	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Dr. Veinardi Suendo S.Si.	Development Linearly-Polarized Photoluminescence Technique as An Observation Method Of N-H Tautomerism Effect In Porphyrin Crystals ポルフィリン結晶におけるN-H互変異性効果の計測法としての直線偏光フォトルミネッセンス技法の開発	500
109	Faculty of Mining and Petroleum Engineering	FTTM	Dr. Andri Dian Nugraha	P-wave Velocity Structure Beneath Eastern of Java and Bali Regions Derived from Travel Time Tomography 走時トモグラフィーから導出されるジャバ東部およびバリ地下におけるP波速度構造	500
110	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Dr. Agus Yodi Gunawan	A Wetting Angle Model for an Oil Drop on a Solid Surface Immersed in Surfactant Solution 界面活性剤溶液中の固体表面上での油滴のぬれ角モデル	500

	所属機関名		氏名	研究課題	助成額 (千円)
111	Faculty of Engineering Technology	FTI	Dr. Suprijanto ST,MT	Development of Needle Insertion Simulator with Haptic Feedback For Medical Students Training 医科学生の訓練用の触覚フィードバックを有する針挿 入シミュレータの開発	500
112	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Prof. Dr. Eng. Khairurrijal MS	Fabrication of Chitosan Nanofiber-Based Membrane for Antibacterial Filter Applications 抗菌フィルター用のキトサンナノ繊維ベースの皮膜の 形成	500
113	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Dr. Eng Yessi Permana	Conversion of Glicerol Derivative into Fine Chemicals: γ -Butyrolactone Production from Allyl Alcohol using Co(II) グリセロール誘導体のファインケミカルへの変換: Co(II)を用いたアリルアルコールからの γ -ブチロラク トン生成	500
114	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Dr. I Nyoman Marsih S.Si., M.Si.	Synthesis of nanoflowers γ -Alumina as Support of Cobalt for Fischer-Tropsch Catalysts Fischer-Tropsch触媒のコバルトの補助としての γ -アルミ ナナノフラワーの合成	500

平成26年度 新規採択 研究助成 海外 合計31件
採択総額 ¥ 19,000,000

平成26年度 新規採択 研究助成 国内・海外 合計114件
採択総額 ¥ 273,700,000